

安倍新内閣の発足について

平成18年 9月26日
日本チェーンストア協会
会長 佐々木 孝治

戦後最年少で初の戦後生まれの安倍総理大臣のもと、新内閣が発足した。国民の理解と共感を得ながら強力なリーダーシップを発揮して、明るく希望の持てる社会を実現していただくよう期待したい。

政府は「景気は回復している」としているが、日々の暮らしに直面するチェーンストアの店頭からその実感は薄い。安倍内閣におかれては国民の先行き不安感を払拭し、力強い景気回復につながる政策を実行していただきたい。

消費税の税率引上げ問題については、国民生活に直結する問題だけに国民の理解に基づく慎重な議論が必要不可欠であり、政府の歳出削減への真摯な取り組みや構造改革の推進が率先されるべきである。

また、社会保障の問題についても、社会保障費の増大を埋めるための財源確保の議論に陥るのではなく、安心感と負担感のバランスについての国民の理解と支持が不可欠であり、国民各層の声を聞き、徹底した議論を行っていただきたい。とりわけ、安易に短時間労働者への厚生年金適用拡大を強行することは、短時間労働者の働き方や雇用に深刻な影響を与えるのみならず、流通・サービス産業の企業経営を脅かすものであり、改めて反対を表明したい。年金については、国民年金の未納解消や厚生年金の任意適用事業所で働くフルタイム労働者への適用のあり方の検討、社会保険庁の業務改革等解決すべき課題が山積しており、これらの解決こそが先決であると考えている。

以上